



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河南 雅成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 谷 匡治

TEL 03-3517-1353

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 490 | △38.0 | △731 | — | △757 | — | △803 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 791 | 443.7 | △116 | — | △99 | — | △100 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | △92.85 | — |
| 28年3月期第2四半期 | △20.61 | — |

(注)1. 平成28年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 3,577 | 85.9 | 3,088 | 85.9 | 3,088 | 85.9 |
| 28年3月期 | 1,694 | 22.6 | 403 | 22.6 | 403 | 22.6 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,072百万円 28年3月期 382百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,685 | 45.1 | △493 | — | △494 | — | △542 | — | △61.35 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期2Q | 9,006,716 株 | 28年3月期 | 5,770,884 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----|--------|-----|
| 29年3月期2Q | — 株 | 28年3月期 | — 株 |
|----------|-----|--------|-----|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 8,658,751 株 | 28年3月期2Q | 4,891,135 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(注)平成28年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成28年10月4日付で、新株予約権の行使により発行済株式数が18,000株増加しております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定し、新株予約権行使による増加株式数を反映して算定しております。

3. 当社は、平成28年11月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策により緩やかな回復基調が続いているものの、円高・ドル安による影響もあり企業収益の改善には足踏みがみられます。さらに、近年稀に見る頻度で日本各地に台風が上陸するなど自然災害による打撃から景気への影響が懸念されております。また、米国や欧州の雇用環境に改善がみられ経済の回復や個人消費の堅調さの下支えにはなっているものの、英国の欧州連合（EU）離脱、中国をはじめとした新興国経済の緩やかな減速懸念、米国の金利引き上げの時期に対する市場の思惑などから国際金融市場の不安は依然として払拭されておらず、景気全般としては先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、総務省が実施した平成27年国勢調査の結果が公表され、平成27年10月時点で15歳未満人口が過去最低の12.7%となり、65歳以上人口が初めて25%を超えるなど、本格的な少子化・高齢化時代を迎えたことを示しており、社会保障費抑制や医療費低減の必要性を改めて実感させる内容となりました。その社会的な必要性の高まりから、平成28年4月にバイオ後続品の振興・発展を目的としたバイオシミラール協議会が設立されるなど後発医薬品普及のための市場環境整備は着実に前進しております。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。それに加えて平成28年9月には、㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について、国内における第Ⅲ相臨床試験を開始するなど、開発は着実に前進しております。また、ノーリツ鋼機グループの一員となったことで同社の医療事業領域である再生医療分野との連携も強化され、当社の新規事業分野のスタートに向けて協議を重ねております。当社としては自らの一層の成長と、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるために、次のとおり既存開発品目の開発の着実な進捗及び新たな開発品目の立上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品の研究開発を進めているほか、㈱ジーンデザインとの核酸共同事業により核酸の医薬品への展開の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

さらに、医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、ヘルスケア関連分野である医療機器、診断薬、再生医療などについても広く事業シーズを探索し、事業化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、売上高は490,793千円（前年同期比38.0%減）、営業損失は731,957千円（前年同期は116,407千円の営業損失）、経常損失は757,346千円（前年同期は99,840千円の経常損失）、四半期純損失は803,928千円（前年同期は100,790千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比111.2%増の3,577,233千円となりました。これは主に、売掛金が21,060千円、流動資産のその他に含まれる前渡金が147,744千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が54,272千円減少したものの、現金及び預金が2,110,553千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、第三者割当増資及び新株予約権の行使による払込みが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比62.1%減の488,794千円となりました。これは主に、短期借入金が306,720千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が350,000千円、流動負債のその他に含まれる未払金が88,814千円、前受金が125,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比665.8%増の3,088,439千円となりました。これは主に、四半期純損失を803,928千円計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,751,752千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,110,553千円増加し、2,927,895千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は708,106千円（前年同期は25,586千円の減少）となりました。これは主に、前渡金の減少147,744千円はあったものの、税引前四半期純損失を802,718千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は124千円（前年同期は7,072千円の減少）となりました。これは差入保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は2,818,784千円（前年同期は190,897千円の増加）となりました。これは短期借入金の純減少額306,720千円はあったものの、第三者割当による株式の発行による収入1,990,634千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1,134,869千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月5日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 817,342 | 2,927,895 |
| 売掛金 | 199,368 | 178,308 |
| その他 | 503,637 | 351,648 |
| 流動資産合計 | 1,520,347 | 3,457,852 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,111 | 1,956 |
| 無形固定資産 | 209 | 190 |
| 投資その他の資産 | 171,448 | 117,234 |
| 固定資産合計 | 173,769 | 119,381 |
| 資産合計 | 1,694,117 | 3,577,233 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 69,336 | 58,168 |
| 短期借入金 | 460,080 | 153,360 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 350,000 | — |
| 未払法人税等 | 8,190 | 14,641 |
| その他 | 392,150 | 250,204 |
| 流動負債合計 | 1,279,756 | 476,374 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 11,070 | 12,420 |
| 固定負債合計 | 11,070 | 12,420 |
| 負債合計 | 1,290,826 | 488,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,037,041 | 3,788,794 |
| 資本剰余金 | 1,940,308 | 3,692,060 |
| 利益剰余金 | △3,594,214 | △4,398,142 |
| 株主資本合計 | 383,135 | 3,082,712 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △981 | △9,881 |
| 評価・換算差額等合計 | △981 | △9,881 |
| 新株予約権 | 21,136 | 15,608 |
| 純資産合計 | 403,290 | 3,088,439 |
| 負債純資産合計 | 1,694,117 | 3,577,233 |

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 791,800 | 490,793 |
| 売上原価 | 333,000 | 138,140 |
| 売上総利益 | 458,800 | 352,653 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 399,060 | 862,962 |
| その他 | 176,146 | 221,647 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 575,207 | 1,084,610 |
| 営業損失(△) | △116,407 | △731,957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 62 |
| 補助金収入 | 20,000 | — |
| 業務受託料 | — | 200 |
| 為替差益 | — | 420 |
| 雑収入 | 437 | 92 |
| 営業外収益合計 | 20,479 | 775 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 2,631 |
| 株式交付費 | 1,098 | 17,473 |
| 為替差損 | 201 | — |
| 雑損失 | 2,612 | 6,059 |
| 営業外費用合計 | 3,912 | 26,164 |
| 経常損失(△) | △99,840 | △757,346 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 45,371 |
| 特別損失合計 | — | 45,371 |
| 税引前四半期純損失(△) | △99,840 | △802,718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950 | 1,210 |
| 法人税等合計 | 950 | 1,210 |
| 四半期純損失(△) | △100,790 | △803,928 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失(△) | △99,840 | △802,718 |
| 減価償却費 | 72 | 173 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | — | 1,350 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 45,371 |
| 受取利息及び受取配当金 | △42 | △62 |
| 支払利息 | — | 2,631 |
| 株式交付費 | 1,098 | 17,473 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △22,516 | 21,060 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 12,391 | 147,744 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | — | △11,167 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 14,899 | △88,814 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 20,000 | △125,000 |
| その他 | 50,178 | 88,316 |
| 小計 | △23,757 | △703,640 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42 | 62 |
| 利息の支払額 | — | △2,631 |
| 法人税等の支払額 | △1,871 | △1,897 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △25,586 | △708,106 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 差入保証金の差入による支出 | △7,072 | △124 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,072 | △124 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | △306,720 |
| 株式の発行による収入 | — | 1,990,634 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 190,897 | 1,134,869 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 190,897 | 2,818,784 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 158,239 | 2,110,553 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 599,471 | 817,342 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 757,710 | 2,927,895 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年4月13日付で、合同会社Launchpad12(現 ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社)から第三者割当増資の払込みを受けました。また、平成28年4月28日付で、㈱ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する投資事業有限責任組合の保有する当社第2回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使がありました。この結果、資本金が1,740,252千円、資本準備金が1,740,252千円増加し、当第2四半期累計期間における他の新株予約権の行使による増加を含め、当第2四半期会計期間末において、資本金が3,788,794千円、資本準備金が3,692,060千円となっております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成28年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成28年10月1日を効力発生日として、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数 普通株式 4,503,358株

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 資本業務提携

当社は、平成28年10月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成28年10月21日付で、(株)日本再生医療（以下、「JRM」という。）と資本業務提携契約（以下、「本提携」という。）を締結いたしました。

(1) 本提携の目的及び理由

当社は、合同会社Launchpad12（ノーリツ鋼機(株)の完全子会社であるNKリレーションズ合同会社（以下、「NKリレーションズ」という。）の完全子会社で、現ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社。）による第三者割当増資及び同社による当社株券等に対する公開買付けの結果、平成28年6月にノーリツ鋼機グループの一員となりました。これにより、同社の社会的信用力を得るとともに、研究開発資金を獲得することで、更なる経営基盤の安定化を図ってまいりました。同時に、ノーリツ鋼機グループが有する再生医療事業や診断事業を始めとするバイオ事業との協業等を通じた新規バイオ事業の立ち上げについて検討を重ねてまいりました。

一方のJRMは、NKリレーションズが100%出資するノーリツ鋼機グループの会社であり、再生医療等製品の実用化を目指して世界初の心臓内幹細胞と呼ばれる心臓内に存在する多能性のある体性幹細胞を用いた研究開発を推進しております。これは重篤な心疾患に対する新たな治療に貢献するものとして、今後大きく期待される再生医療等製品です。

当社は、このようなJRMの世界初の心臓内幹細胞を活用した再生医療等製品の事業化に向け、当社がこれまでに蓄積してきたバイオ医薬品開発のノウハウをJRMへ還元することで、JRMの着実かつ早期の事業化に貢献できるものと考えております。また、当社にとっても、JRMとの協業は、当社が将来的な成長ドライバーの一つと位置付けている再生医療分野への進出の足掛かりであり、当社の新規バイオ事業との相乗効果が期待できるものであります。加えて、ノーリツ鋼機グループにおけるバイオ事業の展開に向けても大きな第一歩になるとの考えから、両社で協議を重ねた結果、本提携契約の締結に至りました。

(2) 本提携の内容

当社は、JRMの心臓内幹細胞を活用した再生医療の事業化の実現に向け、当社の保有するバイオ医薬品の研究開発、製造、薬事、事業開発、人材ネットワーク等にかかるノウハウを活用し、当該事業の着実かつ速やかな事業化を図ってまいります。その協力関係を構築するために、当社はJRMが第三者割当により発行する普通株式の一部を引き受け、平成28年11月1日付で払込みを完了しております。

(3) 本提携の相手先の概要

- | | |
|-------------|----------------------|
| ① 名称 | (株)日本再生医療 |
| ② 所在地 | 東京都港区麻布十番一丁目10番10号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 戸田 光太郎 |
| ④ 事業内容 | 再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発 |